

G-Safety

NEWSLETTER



TOHOKU
UNIVERSITY

Vol. 10

March 2016

CONTENTS

- 1 リーダー養成研修報告
- 2 学生自主企画活動報告
- 3 COP21体験記
- 5 「生きる」ユニットシンポジウム開催報告
- 6 キャリアセミナー開催報告
- 7 グローバル安全学を考える「グローバル」再考



東北大学学位プログラム推進機構

リーディングプログラム部門
グローバル安全学
教育研究センター

福島県いわき市：塩屋崎灯台下薄磯海岸にて津波浸水深と地盤高の関係を確認中(写真左・右下)
：沼ノ内地区海岸部にて整備中の防波堤(写真右上)

撮影日：左と右下写真は2015年8月2日、右上写真は2016年1月16日撮影
(撮影はいずれも本プログラムの専任教員による)

 **G-Safety**
SCIENCE FOR GLOBAL SAFETY

リーダー養成研修報告

「海外研修」に参加して

NASAジェット推進研究所(JPL)での挑戦

本プログラムの支援により2016年1月11日から3月11日(予定)までの期間 NASA JPL で海外研修を行う機会を得ることができた。本稿では挑戦のさなかでもがいている私の姿を紹介したいと思う。

NASA は知っているても、Jet Propulsion Laboratory (JPL)、日本語でジェット推進研究所、という名前を耳にしたことがある人は限られているのではないだろうか。

NASA の研究所、実験施設、宇宙センターは合わせると10か所以上あり、それらがアメリカ国内に点在していることはあまり知られていない。有名なものはスペースシャトルが運用されていたケネディー宇宙センター、映画や漫画で宇宙飛行士がたびたび口にするヒューストンのジョンソン宇宙センターなどだろう。私が今いる JPL は、ロサンゼルスから車で30分くらいのパサデナという町にある NASA の研究所の一つである。

JPL は NASA の中でも無人宇宙探査ミッションを担当していて、太陽系のすべての惑星に探査機を送り込んだ世界唯一の研究機関である。現在も火星で探査を行っているローバーのキュリオシティや冥王星に接近して地表のハートマークの写真を撮影したニュー・ホライズンズ、太陽系を脱出した人類初の人工物であるボイジャー1号などは JPL が宇宙へと送り込んだ探査機である。

ここで少し、私の研究を紹介したい。無人探査機が活動する宇宙空間では、強烈な太陽を浴びるときには温度が上昇し、日陰に入ると温度が急激に低下するという、一種の極限熱環境に曝される。大気が存在しない宇宙環境では熱の移動が起こりにくく、探査機内の温度を最適に保つため

には搭載機器からの熱をいかに効率よく移動させて宇宙空間に捨てるか、つまり「熱輸送」と「排熱」の技術がとても重要だ。この中でも私は特に「熱輸送」の部分を担当するデバイスの研究開発を行っている。現在 JPL では探査機内に張り巡らした配管内に液体を循環させることによる温度コントロールをメインの技術として用いているが、年々高度化しているミッション要求に対応できなくなることが予想される。そこで、相変化を伴う流動である気液二相流に注目し、これを熱制御技術に応用することを検討している。気液の相変化時には潜熱を利用して大きな熱を輸送することができるため、今よりもっと効率の良いデバイスを開発できる可能性があるというわけだ。

この記事執筆している2016年1月31日時点で、すでに渡米してから3週間が経った。JPL のセンター内では実際の探査機またはそれへの搭載機器を扱っていることもあり、安全管理・セキュリティは厳重である。最初の1週間はそのための安全教育、サイバーセキュリティ等の講習に大きく時間を割いた。現在はデバイスのプロトタイプが置かれている研究室で、こちらの研究者たちと実験、数値計算モデルの構築に励んでいる。

JPL の研究スタイルとして一番強く感じるのは、常に実際のミッションを意識しているという点である。私が大学にいるときには、デバイスの実用化に向けて理解すべき、基礎的な物理現象にフォーカスして、研究を進めることのほうが多かった。一方、JPL では、どの星に行く探査機のどこにどのように搭載するのか？ 重さは？ 実際の運用時には何が問題として想定されるか？ といった応用の段階までを研究のスタート時から見据えて、密にディスカッションしながら進めている。JPL では宇宙探査機開発が身近にある人たちだからその発想・観点を学ぶことができおり、とても刺激的な日々である。少しでも多くのことを吸収して成長したい。

(大丸拓郎・1期生・工学研究科 D2)



キュリオシティの地上試験機と筆者



探査機の運用施設「Deep Space Network」

学生自主企画活動報告

■ 発展途上国における火山災害に対する建築システムの安全性の検討 ～インドネシア・ケルト火山を対象とした現地調査～

筆者らは、発展途上国におけるノンエンジニアド建物という視点から、火山災害がもたらす影響について検討するため、この学生自主企画活動を始めた。

ノンエンジニアド建物とは、先進国の建物のように工学的知見が生かされているとはいえない建物をさす。発展途上国では、様々な制約から、技術基準、材料品質、設計、施工、工事監理、確認検査が十分ではない場合がある。筆者らは、この問題の解決には、単に工学的強度を追及することが、現在の途上国における最適な解ではないと考えている。さらに、解決策の構築に少しでも貢献するべく、調査研究を重ねている。

火山災害とノンエンジニアド建物の関係について調べてみると、調査例は限られており、火山噴出物がもたらす被害の実態はよくわかっていないことが明らかになった。そこで、インドネシアのジャワ島東部に位置するケルト火山で2014年2月に起こった爆発的噴火に着目し、火山噴出物とそれによる建物被害を現地調査した。

現地調査は、2015年11月24日から11月30日の期間に実施した。参加メンバーは、

- 建物の安全性を専門とする今野大輔(1期生・工学研究科D1)
- 火山に関する岩石学を専門とする柳田泰宏(1期生・理学研究科D1)
- アドバイザー教員として、社会科学的観点から助言を行う地引泰人(専任教員・災害科学国際研究所 助教)

の3名である。メンバーの背景が工学・理学・社会科学であるためより広い視点での調査研究が可能となった。

現地調査では、ケルト火山の火口の北側に位置する5つの地域の計7名に対しインタビューを行った。その結果、火口の北西から北東方向にかけた5 km から10 km 圏内の地域で、最大で推定40 cmの火山灰が堆積したことに加え、5-20 cmの軽石も到達していることがわかった。また、調査した地域の住宅は主に瓦屋根を採用しており、上記の堆積物の状況に応じた建物被害として、瓦の破碎・落下が最も多く挙げられた。さらに、降灰が住宅内部へ降り注ぐことによって家財への被害をもたらすこと、そして時には赤熱した軽石が家財に燃え移ることによって生じる火災といった被害があった。

今回の現地調査を通して、ケルト火山周辺に数多く存在するノンエンジニアド建物の、火山災害に対する脆弱さを、実感することができた。一方、その脆弱さに対応し、火山災害による被

害を低減する為には、単に今回の被害を基に建物補強を行うといった工学的・技術的なサポートだけでは不十分であるということを知ることとなった。例えば、今回の調査で明らかとなった住宅被害の特徴としては、前述したような火山噴出物による屋根瓦の破碎、室内に落下するという被害があった。そのような被害に起因し、多くの建物で家具や家電といった家財の被害が見られたが、仮に瓦が落ちずにそのまま積灰が続いていたら、建物全体が崩壊するリスクが高まり、財産損失のみならず、重大な人的被害が生じる恐れがあったのではないかと考えられる。もちろん、改修や補強により強固な建物にすることが出来ればそれに越したことはないが、発展途上国のような比較的貧しい地域においては、それが容易ではなく、簡素な建物であった方が万が一被害を受けた場合のリスクも小さく済むという考え方もある。このように、ノンエンジニアド建物の脆弱性に対する方策を考えるにあたっては、想定される被害のシナリオを考え、経済状況等も考慮しながら、最適な方法を選択するといったことが重要になるのではないだろうか。

不確実な状況下で、火山噴火というリスクと共生をしていくという生活様式を目の当たりにし、ノンエンジニアド建物の問題の解決について多くのことを考えさせられることになった。答えは容易に見つからないが、今後も継続的に検討し、議論を行っていくこと自体が大切なことだと考えている。

(今野大輔・1期生・工学研究科D1、柳田泰宏・1期生・理学研究科D1)



噴出物による建物被害の聞き取りの様子(撮影日:2015年11月30日)

COP21体験記 ～パリ協定後の私達の未来とは～



本会議場内での記念撮影
(COP21開幕前に撮影)

皆様の中では、昨年末にかけて「COP21」という言葉をニュースで耳にした方も多いかと思いますが、COP21（通称「パリ会議」）とは、気候変動枠組条約第21回締結国会議の略称です。気候変動枠組条約とは、地球温暖化の主な原因である大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることを究極の目標としており、1995年から国連の下で毎年開

催されてきました。今回はその第21回目に当たり、私は開催期間の11月30日から12月11日のうち、最初の3日間に参加することが出来ました。本稿では今回の渡航について、参加までの経緯から実際の現地での様子を踏まえてご紹介させていただきます。

今回のパリ会議では、2020年以降において途上国を含めた世界全体での温室効果ガスの削減目標に関する合意文書を作る、という非常に大きな課題を抱えていました。私は昨年4月より、Climate Youth Japan¹という若手環境NGO団体に所属しており、日本全国から海外在住者も含めた同世代の日本の若者と共に、国内の気候変動政策から国際交渉に至るまで、様々な勉強や意見交換を行ってきました。具体的には、外務省、環境省、経済産業省に対する声明文の提出および意見交換会の開催など、積極的に若者の声を気候変動政策へ反映させるための活動を実施してきました。

以下、現地で見たCOP21に関する報告です。まず、印象的だったのは会議場の広さです。今回会場となったLe Bourget（ル・ブルジェ）は、パリ中心街から高速列車で約20分の郊外に位置しています。使用された会議場は、ル・ブルジェ空港の跡地に仮設で建てられたものであり、敷地全体としては約16万2000平方メートル（東京ドームの約3.5個分）という広さです。その敷地内に、本会議場、各会議室、政府団用パビリオン、メディアセンター、オブザーバー用展示場、一般公開会場などがそれぞれ巨大なテントに覆われた建物で作られていました。私は昨年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議にもボランティアとして参加しましたが、メイン会場となった仙台国際センターと比べてもその規模の違いは明らかであり、会議に投入されている人数と費用の違いをまざまざと感じました。

次に、実際の会議の様子についてご紹介します。まず会議初日には150カ国以上の世界の首脳が集結し、今回のCOP21に先立った様々な演説（通称「リーダーズイベント」）が行われました（写真参照）。私はオブザーバー²という資格での参加であったために、通常では入ることが難しいイベントだったのですが、運良く少しだけ中に入ることができ、インドネシア、ウクライナ、イラク等の大統領の演説を間近で聞くことが出来ました。2日目には、こちらも運良く、ADP（行動強化のためのダーバン・プラットホーム特別作業部会）という2015年パリ合意や2020年までの対策強化を交渉している部会の一部を聞くことも出来ました。実際のイベントや交渉の様子を生で見て、その雰囲気味わえたことに強く感動した一方で、そこで行われていること自体については、普段私達が本プログラム内で企画・運営するようなイベントやミーティングと、本質的に大きくは変わらないのかな、ということも、どこか同時に感じられました。国際交渉の現場という、ある意味はかに日常と遠くかけ離れたイメージを持ちがちですが、そこで行われていることはマイクロなスケールで見れば、やはり人同士のやり取り、つまりは対話なのだと思います。COP21という非常に大きな社会的意義を持っている会議でも、究極的には私達が普段行う活動の延長線上に存在するものなのではないかな、と実感できたことは、今回の渡航を通じて一つの大きな収穫だったと思います。

最後に、今回のCOP21にて決定されたこと（通称パリ協定）、およびそれが私達の未来にとって意味することについて簡単に解説し、本稿をまとめたいと思います。パリ協定では、総じて非常に大きな成果が得られました。最も注目されていた途上国を含めた世界196カ国の国・地域すべてが参加した2020年以降の気候変動対策（温室効果ガスの排出量削減など）を定めた合意文書の作成・採択に成功し、さらにその文書内には「産業革命以降における気温上昇を2.0度以内に抑える」、「2050年において温室効果ガスの実質排出量³をゼロにする」といった具体的な目標が盛り込まれ



会議初日に開催されたリーダーズイベント

ました。なおこれらの目標は、現在までの温室効果ガスの排出ペースのままでは到底達成することのできないものです。つまり今後社会全体は、このパリ協定によって、従来までの化石燃料中心のエネルギー体制からの抜本的な脱却(= 産業構造自体の大転換)を迫られることになります。私自身、可能な限り野心的な合意内容を当然期待していたものの、ここまでの具体的な内容が実際に盛り込まれた文書が作られるとまでは正直予想しておらず、逆に「ここまで書いて本当に大丈夫なの?(本当に達成できるの?)」と思ったぐらいでした。気候変動問題は、世界全体で見れば先進国と途上国との間において、各国レベルで見れば政府、企業、一般市民との間において、さらには各セクター内においても…、といったように、立場や認識の違いに伴った非常に複雑な利害の対立をはらむ問題です。今回のCOP21の成功は、ある意味で世界のリーダー達が、それら既存の利害対立を超えて、世界全体としてこの問題に対して真摯に取り組んでいこう、と高らかに宣言したとも捉えられると私は考えます。まだまだ課題は多く残されていますが、今回のパリ協定は今後も長く気候変動問題と向き合っていく必要のある私達人類にとって、新たな歴史的第一歩となったと言えるでしょう。

今回はCOP21の様子を生で見る事が出来て、以前よりも具体的に国際交渉における現場のイメージが湧くようになりました。また、本稿では紙面の都合上詳しくは述べられませんが、自分が専門としている大気中の温室効果ガスの観測研究をはじめ、これまで長く地道に積み重ねられてきた気候変動に関する科学的な知見が、国際交渉の現場でもその基盤を支える重要な根拠として非常に強い力を持っている、ということも改めて実感しました。今後は、今回得た経験や知見を元に、自身の研究がどのように気候変動問題の解決へ向けて寄与することが出来るのかについてさらに模索し、より一層研究内容および本プログラム内の活動の充実に勤めていきたいと思えます。

謝辞

COP21への参加にあたっては、認定NPO法人 気候ネットワーク様大変お世話になりました。また、渡航に先立って、Climate Youth Japanのメンバー各位には多くのサポートを受けました。本渡航は本プログラムの学生活動経費をもとに行われました。ここに感謝申し上げます。

- *1 詳しくは団体HP (<http://climateyouthjapan.org>) をご参照下さい。なお本年度は、昨年11月13日に起きたパリ同時多発テロ事件を受けて、残念ながら毎年実施している団体としてのCOP派遣事業は中止となりました。私は本プログラムの学生活動経費をもとに、個人としての渡航を実施しました。
- *2 そもそも交渉と直接的に関わる事のない人がCOPに参加するには、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)が定めた世界各国のNGO、NPO、研究機関などへ配布されるアクレディ(入構許可証のようなもの)を独自に入手する必要があります。私は今回、認定NPO法人 気候ネットワーク (<http://www.kiconet.org/category/about-us/>) の持つオブザーバー資格のアクレディを譲り受けることができ、会場内に入ることができました。アクレディ資格には、「政府代表団(Party)」、「メディア(Press)」、「オブザーバー(Observer)」と大きく3種類に分かれています。「Observer」資格のアクレディでは、入場の制限がされる会議が多く、実際今回のCOP21においては「Parties only」もしくは「Closed」という表示が数多く見られました。
- *3 温室効果ガスの人為的な排出量と人為的な吸収量の均衡を達成すること。ここでいう人為的な吸収とは、新規の植林やCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)等を指しています。なお現在において、最も近年の温暖化に影響を及ぼしている二酸化炭素の総排出量は約9.3Pg(ペタグラム)C/yr(うち約90%が化石燃料起源、約10%が土地利用変化に伴う排出量)、総吸収量(すべて自然吸収)は約5.1 PgC/yr(うち約28%が陸域、約26%が海洋による吸収量)、残りの約4.3Pg C/yrが大気への残留量(その結果として大気中CO₂濃度が上昇)となっています(Le Quéré et al., 2013)。しかし、未だにCO₂吸収量の時空間変動に関する不確実性は大きく(特に陸域)、さらなる解明が求められています。

藤田遼(1期生・理学研究科D1)



メイン会場の裏側に設置されていた一般公開会場「気候次世代エリア」の入り口



吉原先生、福永先生、原先生の鼎談

「生きる」ユニットシンポジウム開催報告

2015年12月11日(金)17時から、本学工学研究科総合研究棟1階101号室において「生きること・住まうこと—生活のなかの安全・安心—」と題されたシンポジウムが開催された。本プログラムが主催し、また月ごとに行われている定例全体会議の一環としてリーディング院生が参加した。テーマとしては「安心・安全に生きる」ユニットに関係している。講演者として本学名誉教授・大妻女子大学の吉原直樹先生と東京大学の福永真弓先生のお二人を得た。また司会を本学文学研究科の原塑先生が務められた。

次にシンポジウムの様子について記す。本プログラム専任教員の松崎瑠美文学研究科助教より開会の挨拶と趣旨説明がなされた。ついで吉原先生より「安全と安心の両義性—住まうことから考える—」という題でご講演をいただいた。先生がフィールドとされている福島県大熊町での調査を踏まえながら、特徴的な他者との「出会い」により形成されるコミュニティの重要性について示された。続いて福永先生より「ここに生きること、物語を続けること—かけがえのなさと環境倫理—」という題でご講演をいただいた。ご自身のフィールドである岩手県宮古市沿岸部におけるオーラルヒストリーの試みを踏まえて、先生は場所性を色濃く持つ「記憶」による地域の再編成について言及された。

その後、2つの講演を踏まえ、全体討論が行われた。まず原先生より吉原先生へコミュニティとデモクラシーとの関係について、福永先生へコミュニティにおける記憶としての歴史と専門的な

歴史学の歴史との関係についての質問がなされた。また、原先生から両先生に対して、土地と無関係に形成されるコミュニティとしてインターネットのはたらきも考慮していかなければならない、とコメントが付された。紙幅の都合上、議論について詳しく紹介できないことに対してはご容赦願いたい。吉原・福永両先生による原先生への応答ののち、しばし鼎談が続けられた。議論に一段落着いたところで会場を含めた質疑応答へと移った。参加したリーディング院生と先生方とのあいだで師走の寒さも吹き飛ばす熱気のある議論が行われた。

最後に、僭越ながらシンポジウムに対する筆者の感想を記すことをお許し願いたい。まずご講演いただいた吉原先生と福永先生、また司会をされた原先生に謝意を表したい。吉原先生はコミュニティとしてのサロン、福永先生は場所に結びつけられた記憶という表現をされたが、特定の場所に根付きながら行う他者との関係の構築が安全・安心の前提にある、という問題意識が両者に通底していると言えよう。所与のものとして当然視しがちな「住まう」場所へと視野を広げることの重要性に気づく機会となった。

(佐々木隼相・3期生・文学研究科M1)



吉原先生の講演



福永先生の講演

キャリアセミナー開催報告

— 「リスクマネージャー」とは —

我々のプログラムでは「キャリアセミナー」と題して、「産・官」の御協力を得ながらプログラム生が将来のキャリアパスを考えるための機会を設けている。

その第8回のセミナーにおいて、ソニー株式会社 総務センター リスクマネジメント 部長の吉原泰章氏を招き、「ソニーにおけるリスクマネジメントの実務」についての講義をいただき、引き続きプログラム生とのディスカッションを実施した。

本セミナーの開催に至る経緯について、説明を行いたい。きっかけは、当プログラムの外部アドバイスコミTEEである岩崎智哉氏(スイスリー・インターナショナル・エスイー 日本支店, ディレクター/ヘッド プロパティ アンダーライター)に「企業リスクマネジメントに求められる人材」について講演をいただき、さらにニューズレター Vol.8に御寄稿をいただいたことであった。Vol.8の記事では、

リスクマネジメントの先進的な企業では、「リスクマネージャー」というポジションが置かれる場合があります。多種多様な専門分野におけるリスクを一元的に把握し、リスクマネジメントの方向性を決める立場として、極めて重要な役割を担っているリーダーです。企業リスクマネジメントで求められるのは、専門力に加えて応用力を有し、全体を俯瞰して道筋を決定する眼力を持つ人材です。

として、「リスクマネージャー」という専門的職能についての御紹介を得ることができた。しかし、大学の中にいる我々にとっては、「リスクマネージャー」の実像を理解することは容易ではない。そこで、世界規模でビジネス展開する保険会社スイスリー・インターナショナル・エスイーの観点から、「リスクマネージャー」のロールモデルとして吉原氏を御紹介をいただき、より具体的に「リ

スクマネージャー」について学ぶ機会を得ることができた。

吉原氏の講義では、ソニー株式会社が直面するリスクが、自然災害、火災、感染症、テロ事案など極めて多岐にわたることが、事例とともに紹介された。同社は世界規模で事業を展開しており、それだけリスクが多種多様である。そして、

- 同社の連結ベースでの事業を俯瞰し、全社観点から重要リスクを特定するという考えにもとづき、さらにその事業の中でも中心的なリスクである生産中断リスクを検討することで「ターゲットリスク」を非常に具体的に特定し、その対策に集中すること、
- 同社の事業展開は、長期間にわたって同一の製品をつくるということがない(毎年もしくはそれよりも早いスピードで製品が更新されたり新商品が投入されたりする)という意味で、環境がとても早く変わっていくこと、

などの「実業」を念頭に置いたリスクマネジメントを行っていることを御説明いただいた。そして、とすればすべてのリスクへの対策をするなど過大投資に走りがちであるが、「ビジネスを忘れないリスクマネージャー」こそが重要であるという御指摘をいただいた。

本プログラム終了後に、学生がすぐに「リスクマネージャー」となるというキャリアパスは、実現可能性が低いだろう。しかし、中長期的にキャリアを形成を考える際に、「リスクマネージャー」という人材になるために必要な職種・経験を積み重ねていく、というある意味での戦略の重要性をプログラム生が認識することができたという点で、今回のセミナーは非常に有意義なものになった。

(地引泰人・専任教員・災害科学国際研究所 助教)

キャリアセミナー次第

【日時】 10月23日金曜日 16時20分～17時50分

【場所】 東北大学青葉山キャンパス工学研究科
中央棟大会議室

【講義】 吉原 泰章氏
「ソニーにおけるリスクマネジメントの実務」

パネルディスカッション

(討論者)

吉原 泰章 氏

岩崎 智哉 氏

藤田 遼 (1期生・理学研究科・D1)

小川 剛史 (2期生・工学研究科・M2)

グローバル安全学を考える「グローバル」再考

執筆者

専任教員 地引 泰人(災害科学国際研究所 助教)

「安全安心を創る」ユニット長 今村 文彦(災害科学国際研究所 所長・教授)

本記事は、当プログラムのプログラムコーディネーター、3ユニット長、専任教員による「グローバル安全学についての勉強会」における議論と「グローバル安全学」の講義をもとに、執筆者がそれらの内容を段階的に見直しを行っているものである。

前号に引き続き、「グローバル安全学とはなにか」について考えたい。前号では「science」再考ということで、専門分科し断片化される前の「science」が本質であり、我々はこれを目指す必要がある、ということ述べた。今号では、「グローバル」再考として、改めてその意味を問い直したいと思う。

国立国語研究所の「『外来語』言い換え提案」によると、「グローバル」を「地球規模」と言い換えることが提案されている。そして、用語の意味として、「ものごとの規模が国家の枠組みを越え、地球全体に拡大している様子」という説明がある。この言い換えや説明は、我々が日常生活を送るなかで一般的に用いられる慣用的な意味づけであろう。もちろんこの説明に異を唱えるわけではないが、我々としては「グローバル」の意味づけをもう少し「相対的なもの」として捉えたいと考えている。

ここで東日本大震災が我々にもたらした含意を改めて考えたい。震災の特徴の1つとして、その影響は三陸沿岸にとどまらず、日本全国に波及し、さらには全世界的に何らかの影響を与えたことが挙げられる。また、東日本大震災と同年に発生したタイの大洪水も、同国内で徐々に浸水域が拡大し、大規模工業団地群が被災したことで、東日本大震災よりも広大で長期にわたる影響を世界中に与えた(経済産業省、2012: 218)。2014年から深刻化したエボラ出血熱では、短時間のうちに1人の感染が国全体に、そして隣国へと広がった。

これらの事象からは、「局所的な事象による影響が局所にとどまらず、より大域的に波及した」という「相対性」が、特に重要であると考えられる。そこには、国家、文化習慣や歴史、言語、宗教などの枠組みがあり、そこを超えた範囲がある。そして、

1. 「波及」という様態は、空間的・時間的な広がりやを伴うこと
2. 局所と大域の相互作用

に着目することの重要性が示唆されるのではないだろうか。

具体的・物理的な被害・影響の波及と相互作用だけでなく、抽象的な側面について考える必要性についても問題提起したい。つまり、「論点(issue)」の波及と相互作用である。「何が重要

であるのか」という論点は時間の経過と共に変化する。例えば、「Build Back Better」という考え方は、2004年のインド洋大津波の事例でその重要性が指摘され、2011年の東日本大震災で改めてその意義が確認された。そして、2015年の仙台防災枠組みの優先取組事項として186の国家が採択された公式文書に明記された。つまり、「Build Back Better」という考え方が大域的な(グローバルな)次元での位置づけを得たわけである。2015年4月25日に発生したネパール地震は死者8,790人、負傷者22,300人、全壊家屋約51万戸、半壊家屋約28万戸という、甚大な被害が生じた(JICAホームページによる)。グローバル安全学としては、この事例の被害が「地球規模」のインパクトを与えたのかという議論はしない。「Build Back Better」というグローバルな考え方がネパールというローカルにおいて実施可能なのか、そしてネパールでの実践の成否がグローバルな政策にどのような影響を与えるのかという視点で臨むのがグローバル安全学としての立場である。

グローバル安全学の「グローバル」は、被害・影響と言説の「空間的・時間的な広がり(「波及」)」と「局所と大域の相互作用」を相対的に捉えることが特徴なのである。

グローバル安全学とは(暫定的定義)

従来は自然災害などローカルに発生した危険に対し安全を確保してきたが、近年の災害の規模やその影響の拡大や生活圏のグローバル化により、危険そのものがローカルに留まらない状況がある。そこで、グローバル(大域的)に影響を与えるような大きな危険に対してローカル(局所的)に安全を実現するための方法論を探求する学問を「グローバル安全学」と暫定的に考えている。安全の実現には、社会や個人が持つ地域性を前提にしなければならないと考えているからである。その上でグローバルな対応に拡張していく視点を持つことになる。

(参考文献)

経済産業省、2012、第2章第3節 我が国をはじめとした周辺国・地域の通商環境等に大きな影響を与えたタイの洪水、通商白書、pp. 191-232.

専任教員から一言

日本史を専門としております松崎です。日本の近世から近代における女性・ジェンダー・家族について研究し、現代のジェンダー格差や家族をめぐる問題を歴史的な視点から考えています。東日本大震災をきっかけに、災害という非常時におけるジェンダーや家族の問題についても関心を持つとともに、歴史学が防災・復興にどのように貢献するべきか、より深く考えるようになりました。

リーディング院生には、授業を通じて、歴史における災害と対応について知り、人や家族、社会の多様性や、災害をめぐる様々な社会問題、それらの歴史的・文化的背景について学ぶことで、災害の多様な側面について気付いて欲しいと思っています。そして、それらの知見と視点を、異分野の学生との議論や自主企画活動などに取り入れ、現場の課題に実践的に取り組んでくれることを期待しています。

文学研究科助教 松崎 美

発行日：2016年3月1日

発行：東北大学学位プログラム推進機構
リーディングプログラム部門
グローバル安全学
教育研究センター

〒980-8579

仙台市青葉区荒巻字青葉6-6-11
(工学研究科総合研究棟 9F)

T E L : 022-795-4926(事務室)

E - m a i l : gs-office@grp.tohoku.ac.jp

U R L : <http://www.g-safety.tohoku.ac.jp/>